



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	712	48.3	△1,334	—	△1,329	—	△1,479	—
2020年12月期	480	7.4	△1,283	—	△1,291	—	△1,293	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△36.74	—	△59.9	△45.6	△187.2
2020年12月期	△36.06	—	△45.6	△41.0	△266.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,339	1,893	79.4	45.55
2020年12月期	3,494	3,109	88.2	77.99

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,857百万円 2020年12月期 3,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△1,131	△35	271	1,790
2020年12月期	△1,360	△3	1,944	2,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高620百万円）のみ公表しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	40,781,500株	2020年12月期	39,505,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期	146株	2020年12月期	146株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	40,277,819株	2020年12月期	35,879,467株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2022年2月17日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算補足資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は抗体医薬品の研究開発・研究支援を手掛けております。抗体医薬品は、がんや自己免疫疾患等を中心に医療の現場で処方されており、2020年の全世界医療用医薬品の市場においては抗体薬品を中心とするバイオ医薬のシェアは30%に達し、売上高のTop 100の半数以上を占めるまでになっております。また現在、多くの臨床試験が行われており、今後も抗体医薬品市場は一層の拡大が期待されております。一方、当事業年度における国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返し見られ、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした外部環境の中、当事業年度における当社の売上高は創薬事業におけるLIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約締結による契約一時金の受領及び創薬支援事業における研究受託取引の拡大により、712,932千円（前期比232,078千円増加）となりました。研究開発費につきましては主にCBA-1535に係る治験用の製剤製造費用等のCMC開発費用を計上したことにより1,312,188千円（前期比155,605千円増加）となりました。営業損失は1,334,319千円（前事業年度は1,283,622千円の営業損失）となり、経常損失は1,329,312千円（前事業年度は1,291,606千円の経常損失）、当期純損失は1,479,895千円（前事業年度は1,293,798千円の当期純損失）となりました。当事業年度における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体CBA-1205は、第Ⅰ相試験で固形がんの患者さんを対象に、段階的に薬剤の投与量を増加させながら安全性の確認を進める前半パートの患者さんの登録が終了いたしました。これまでのところ重篤な副作用の発生はなく、本パートにおける安全性評価の結果、肝細胞がん患者さんを対象とした安全性及び初期の有効性の評価を行う第Ⅰ相試験後半パートへの移行が決定いたしました。2つ目の臨床開発品目である多重特異性抗体CBA-1535は、2022年の日本での治験開始にむけた準備を進めております。探索段階にある創薬プロジェクトでは、リード抗体の創出、及び知財化に向けた研究開発に継続して取り組んでおります。また、新たな創薬プロジェクト発足にむけた創薬企業やアカデミアとの共同研究に加え、自社のTribody技術を生かした新規テーマを推進するなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

・創薬パイプライン（導出品）

スイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したLIV-1205は現在、ADCT-701として臨床試験に向けた準備が進められており、2022年のIND申請が見込まれています。また、本剤の開発に関しては米国国立がん研究所（NCI）と神経内分泌がんを対象に共同開発を行うことが公表されております。

LIV-2008については、2021年1月に中国のShanghai Henlius Biotech, Inc.（以下、Henlius社）との間でLIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約を締結いたしました。これにより、当社はHenlius社に中華人民共和国、台湾、香港及びマカオにおけるLIV-2008及びLIV-2008bの開発、製造及び販売権をサブライセンス権付で許諾し、また、上記以外の全世界における権利についてはオプション権を付与しております。なお、本契約締結により受領した契約一時金（1百万ドル）については、当事業年度において売上として計上しております。また、引き続き製薬企業において導入評価が実施されており、Henlius社のオプション権行使の可能性のみならず、本パイプラインの事業価値向上に資する契約締結の可能性を追求しております。

・創薬パイプライン（自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において臨床第Ⅰ相試験を実施しております。前半パートでは、患者さんへ投与する治験薬の用量を少量から段階的に増やしながら、許容できない副作用を引き起こすことなく安全に投与できる最大用量の確認を進めてまいりました。途中経過から本抗体の安全性が高いことが分かってきたため、当初の計画を変更してより高用量での安全性データの取得も実施いたしました。当事業年度において前半パートの全ての患者さんの登録が完了し、重篤な副作用の発生はありませんでした。その結果、本抗体は安全性、忍容性が高く当初の計画よりも高い用量で後半パートを実施できると判断され、2021年12月に後半パートへの移行を決定いたしました。

CBA-1535については、治験薬製造を委託しているCMOにおいてCMC開発を進め、原薬及び治験製剤の製造が終了いたしました。今般の新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況のなか、当初計画の英国での治験ではなく、相対的に開発への影響が少ない日本国内での治験申請を検討いたしました。当局との相談を行った結果、既に取得したデータで日本国内での治験申請が可能との判断に至りました。現在、2022年前半の治験申請に向けた準備を進めております。本試験は、がん細胞と免疫細胞（T細胞）の双方に結合し、T細胞を活性化してがんを叩くというTribodyの作用機作を検証するための世界初の臨床試験であり、CBA-1535でこのコンセプトが確認されれば他の多くのがん抗原に対するTribodyの適用の可能性が広がることとなります。

BMAAについては、既にお知らせしておりますように、2021年5月にSemaThera社との共同開発ライセンス及び独

占的オプション契約を終了いたしました。新たに、セマフォリン3Aが関与する疾患に狙いを定めた研究開発、事業開発活動を始めております。

PCDCは、がん細胞の増殖や転移に関わるCDCP1をターゲットとするファースト・イン・クラスのがん治療用抗体です。現在、ADC用途を中心として、外部企業への導出又は協業の機会を求めた活動を実施しながら、研究開発活動を進める上で重要となる追加の動物試験等を実施しております。なお、2021年7月1日に世界知的所有権機関(WIPO)にて出願した特許情報が公開されています(WO/2021/132427)。

その他、探索段階にある5つの創薬プロジェクトを保有しておりましたが、当事業年度において研究の進捗状況やデータの精査を行いながら創薬プロジェクトの改廃を実施いたしました。創薬プロジェクトの中でも当社が注力する2つの重点プロジェクトについては、導出計画や開発計画を検討しながら、引き続き事業化に資する研究活動を推進してまいります。また、特許出願までの研究活動は自社で行い、その後はライセンス活動にシフトするプロジェクトの選定なども行っております。また、これまで公表していた5つの創薬プロジェクト以外にも当社では共同研究を通じた創薬研究を実施しておりますが、有望なテーマについては新たな創薬プロジェクトとして発足させております。以上のように、各プロジェクトの進捗に応じて重点プロジェクトの選定、計画の変更や中止、新規テーマの立ち上げ等を行い、創薬プロジェクトを含めて常時10テーマ程度の創薬研究を行うことで、今後の新たな創薬パイプラインの創出にむけた取り組みも継続してまいります。その他、国内のアカデミアと協働で、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の助成事業に係る感染症領域や技術改良に関する研究も実施しております。

以上の結果、創薬事業における当事業年度の業績は、売上高103,013千円(前期比99,805千円増加)、研究開発費1,312,188千円(前期比155,605千円増加)、セグメント損失は1,209,270千円(前事業年度は1,154,004千円のセグメント損失)となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib[®]システムを中心とした抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務のほか、タンパク質調製業務、ADLib[®]システムを用いた抗体の親和性向上業務を受託し、製薬企業等の研究支援を展開しております。また、既存顧客との基本契約締結を進めるなど取引基盤の安定化を図る一方で、収益基盤の強化のため新規顧客の開拓も推進しております。

2021年5月には、英国のMologic Ltd.(以下、Mologic社)とADLib[®]システムを用いた感染症の診断薬用抗体を作製する共同研究契約を締結しました。本契約は最長1年間の契約で、当社はADLib[®]システムを用いて複数の感染症等の抗原に対する抗体を作製し、Mologic社と共同で診断薬候補として評価を行います。なお、当事業年度に対応する対価を売上高に計上しております。また、ヒトADLib[®]システムの論文及びNature関連雑誌への記事広告により、製薬企業等からの個別の抗体作製契約などの獲得に至っており、今後の取引拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

創薬支援事業における当事業年度の業績は、国内製薬企業を中心に既存顧客との安定的な取引が継続したことにより、売上高609,919千円(前期比132,273千円増加)となり、セグメント利益は319,540千円(前期比76,847千円増加)、セグメント利益率は52.4%(目標50%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,216,883千円となり、前事業年度末に比べ1,031,634千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が895,330千円減少したことによるものであります。固定資産は122,555千円となり、前事業年度末に比べ123,480千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が149,999千円減少したことと敷金及び保証金が増加したことによるものであります。この結果、総資産は、2,339,439千円となり、前事業年度末と比べ1,155,114千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は392,540千円となり、前事業年度末に比べ49,826千円増加いたしました。これは主に臨床開発に関連した未払金が31,466千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、446,390千円となり、前事業年度末と比べ61,804千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,893,049千円となり、前事業年度末に比べ1,216,918千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少があったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は1,790,988千円となり、前事業年度末と比べ895,330千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,131,291千円となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35,384千円となりました。これは敷金及び保証金の増加による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は271,345千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

（4）今後の見通し

創薬事業におきましては、第一にCBA-1205及びCBA-1535の臨床試験の着実な進展を目指します。現在、CBA-1205の第Ⅰ相試験は前半パートを終え後半パートへ移行し、今後の導出活動において重要となる肝細胞がん患者さんでの安全性及び初期の有効性の評価を進めてまいります。加えて、適応症拡大に向けて動物モデルにおける薬効データの確認を進めるほか、バイオマーカー探索など製品価値の向上に向けた基礎研究を推進していきます。また、2022年に第Ⅰ相試験の開始を目標とするCBA-1535については治験薬製造が完了し、2022年前半の治験申請に向けた準備を進めております。第二に、前臨床段階にある導出候補パイプラインについては導出活動に取り組み、探索研究段階にある創薬プロジェクトについては3つ目の臨床開発品目創出を目指して研究を推し進めてまいります。2021年1月に導出を実現したLIV-2008については、引き続き新たな導出契約獲得に向けた活動や、その他創薬プロジェクトを通じた新規コラボレーションの獲得などから、新たな収益の獲得を目指してまいります。

創薬支援事業におきましては、既存顧客ニーズに対して丁寧に対応するとともに、今後、製薬企業等からの新規抗体作製やタンパク質調製等の受託業務を拡大してまいります。2022年12月期においては引き続き、中外製薬株式会社やChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.、小野薬品工業株式会社、協和キリン株式会社等の既存の大口顧客との継続的なビジネスを確固たるものとし、同事業における安定的な収益計上を目指してまいります。このような状況を踏まえ、創薬支援事業における次期の業績については、売上高620百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,318	1,790,988
売掛金	56,778	25,456
たな卸資産	89,261	59,049
前渡金	302,611	270,440
前払費用	34,993	34,474
未収消費税等	57,573	36,050
その他	20,981	424
流動資産合計	3,248,518	2,216,883
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	293,124	291,571
減価償却累計額	△287,372	△287,372
機械及び装置 (純額)	5,751	4,199
工具、器具及び備品	98,139	95,820
減価償却累計額	△96,735	△95,820
工具、器具及び備品 (純額)	1,404	0
有形固定資産合計	7,156	4,199
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,427	112,811
長期前払費用	11,452	5,544
その他	150,000	0
投資その他の資産合計	238,879	118,355
固定資産合計	246,035	122,555
資産合計	3,494,554	2,339,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,106	29,809
短期借入金	180,000	183,000
未払金	50,082	81,549
未払費用	31,593	39,636
未払法人税等	3,240	16,745
前受金	27,953	30,523
預り金	4,642	6,453
賞与引当金	5,096	4,821
流動負債合計	342,714	392,540
固定負債		
資産除去債務	41,871	53,849
固定負債合計	41,871	53,849
負債合計	384,585	446,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,677	1,515,929
資本剰余金		
資本準備金	2,987,458	3,115,710
資本剰余金合計	2,987,458	3,115,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,293,798	△2,773,693
利益剰余金合計	△1,293,798	△2,773,693
自己株式	△292	△292
株主資本合計	3,081,046	1,857,654
新株予約権	28,922	35,394
純資産合計	3,109,968	1,893,049
負債純資産合計	3,494,554	2,339,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	480,853	712,932
売上原価	235,582	290,474
売上総利益	245,270	422,458
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,156,582	1,312,188
その他	372,309	444,589
販売費及び一般管理費	1,528,892	1,756,778
営業損失(△)	△1,283,622	△1,334,319
営業外収益		
受取利息	34	29
為替差益	850	6,627
補助金収入	4,275	5,379
その他	214	1,240
営業外収益合計	5,374	13,276
営業外費用		
支払利息	967	1,316
株式交付費	6,208	706
新株予約権発行費	5,936	6,246
その他	245	0
営業外費用合計	13,358	8,269
経常損失(△)	△1,291,606	△1,329,312
特別利益		
新株予約権戻入益	1,048	12,911
特別利益合計	1,048	12,911
特別損失		
投資有価証券評価損	—	149,999
特別損失合計	—	149,999
税引前当期純損失(△)	△1,290,558	△1,466,400
法人税、住民税及び事業税	3,240	13,494
法人税等合計	3,240	13,494
当期純損失(△)	△1,293,798	△1,479,895

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		86,768	35.4	95,549	36.1
II 労務費		73,769	30.1	83,839	31.7
III 経費		84,787	34.5	85,204	32.2
当期総製造費用		245,325	100.0	264,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,740		28,482	
合計		264,065		293,076	
期末仕掛品たな卸高		28,482		2,602	
当期売上原価		235,582		290,474	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払ロイヤルティ (千円)	13,295	16,792
外注費 (千円)	1,842	2,916
その他経費 (千円)	69,649	65,495

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,132,216	6,122,216	—	6,122,216	△9,654,653	△9,654,653
当期変動額						
新株の発行	887,677	887,677		887,677		
減資	△5,632,216	△4,022,436	9,654,653	5,632,216		
欠損填補			△9,654,653	△9,654,653	9,654,653	9,654,653
当期純損失 (△)					△1,293,798	△1,293,798
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	△4,744,538	△3,134,758	—	△3,134,758	8,360,855	8,360,855
当期末残高	1,387,677	2,987,458	—	2,987,458	△1,293,798	△1,293,798

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	2,599,488	22,020	2,621,508
当期変動額				
新株の発行		1,775,355		1,775,355
減資		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失 (△)		△1,293,798		△1,293,798
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)			6,901	6,901
当期変動額合計	—	481,557	6,901	488,459
当期末残高	△292	3,081,046	28,922	3,109,968

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,387,677	2,987,458	—	2,987,458	△1,293,798	△1,293,798
当期変動額						
新株の発行	128,251	128,251		128,251		
減資						
欠損填補						
当期純損失 (△)					△1,479,895	△1,479,895
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	128,251	128,251	—	128,251	△1,479,895	△1,479,895
当期末残高	1,515,929	3,115,710	—	3,115,710	△2,773,693	△2,773,693

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	3,081,046	28,922	3,109,968
当期変動額				
新株の発行		256,503		256,503
減資				
欠損填補				
当期純損失 (△)		△1,479,895		△1,479,895
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)			6,472	6,472
当期変動額合計	—	△1,223,391	6,472	△1,216,918
当期末残高	△292	1,857,654	35,394	1,893,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,290,558	△1,466,400
減価償却費	3,704	2,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	149,999
売上債権の増減額 (△は増加)	38,360	31,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,635	30,212
前渡金の増減額 (△は増加)	△84,953	32,170
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,879	21,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,170	△10,296
未払金の増減額 (△は減少)	16,643	27,769
未払費用の増減額 (△は減少)	13,929	8,043
前受金の増減額 (△は減少)	11,997	2,570
その他	△35,843	29,789
小計	△1,361,064	△1,139,938
利息の受取額	29	24
利息の支払額	△967	△1,316
補助金の受取額	4,275	5,379
法人税等の支払額	△2,420	△13,494
法人税等の還付額	4	18,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,143	△1,131,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△3,519	△35,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△35,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	180,000	3,000
株式の発行による収入	1,769,941	253,778
新株予約権の発行による収入	—	14,566
新株予約権の発行による支出	△5,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944,005	271,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,342	△895,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,686,318
現金及び現金同等物の期末残高	2,686,318	1,790,988

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社の事業は「創薬事業」と「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、アンメットニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発を行い、その成果物である抗体に関する特許権等のライセンスを製薬企業等に導出し、契約一時金、マイルストーン収入、およびロイヤルティ収入等を獲得していく事業です。「創薬支援事業」は、製薬企業や診断薬企業、大学等の研究機関で実施される創薬研究を支援するため、当社の保有する複数の抗体作製技術を用いた抗体作製や、抗体創薬に関連するサービスを提供することによってサービス料等の収入を獲得する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,207	477,645	480,853	—	480,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,207	477,645	480,853	—	480,853
セグメント利益又は損失(△)	△1,154,004	242,692	△911,312	△372,309	△1,283,622
セグメント資産	—	—	—	3,494,554	3,494,554

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	103,013	609,919	712,932	—	712,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,013	609,919	712,932	—	712,932
セグメント利益又は損失(△)	△1,209,270	319,540	△889,730	△444,589	△1,334,319
セグメント資産	—	—	—	2,339,439	2,339,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	77円99銭	45円55銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円06銭	△36円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,109,968	1,893,049
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,922	35,394
(うち 新株予約権(千円))	(28,922)	(35,394)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,081,046	1,857,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,505,054	40,781,354

(2) 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,293,798	△1,479,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,293,798	△1,479,895
期中平均株式数(株)	35,879,467	40,277,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 9,624個	新株予約権 4種類 新株予約権の数 78,900個

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2022年1月31日までの間に、第18回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

第18回新株予約権(行使価額修正条項付)

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,628,400株
(2) 増加した資本金 126,453千円
(3) 増加した資本準備金 126,453千円

これにより、2022年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は42,409,900株、資本金は1,642,383千円、資本準備金は3,242,163千円となっております。